

# 有価証券報告書

事業年度 自 平成23年4月1日  
(第112期) 至 平成24年3月31日

芦森工業株式会社

(E00577)

## 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	18
(4) ライツプランの内容	18
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(6) 所有者別状況	19
(7) 大株主の状況	19
(8) 議決権の状況	20
(9) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
(1) 連結財務諸表	32
(2) その他	61
2. 財務諸表等	62
(1) 財務諸表	62
(2) 主な資産及び負債の内容	84
(3) その他	88
第6 提出会社の株式事務の概要	89
第7 提出会社の参考情報	90
1. 提出会社の親会社等の情報	90
2. その他の参考情報	90
第二部 提出会社の保証会社等の情報	91
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第112期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	芦森工業株式会社
【英訳名】	Ashimori Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長  缶  文雄
【本店の所在の場所】	大阪市西区北堀江3丁目10番18号
【電話番号】	大阪（06）6533-9253（直通）
【事務連絡者氏名】	経理部長  胤森  秀昭
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区北堀江3丁目10番18号
【電話番号】	大阪（06）6533-9253（直通）
【事務連絡者氏名】	経理部長  胤森  秀昭
【縦覧に供する場所】	芦森工業株式会社東京支社 （東京都中央区日本橋室町4丁目3番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	45,653	43,375	37,489	39,856	38,873
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	2,134	1,022	642	792	△842
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	901	△1,109	△2,622	△2,970	△1,746
包括利益 (百万円)	—	—	—	△3,129	△1,845
純資産額 (百万円)	20,420	17,992	15,378	12,246	10,394
総資産額 (百万円)	35,987	31,397	34,401	33,363	32,936
1株当たり純資産額 (円)	359.35	316.94	271.01	215.72	183.25
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失 (△) (円)	15.67	△19.57	△46.26	△52.43	△30.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.7	57.2	44.6	36.6	31.5
自己資本利益率 (%)	4.4	△5.8	△15.7	△21.5	△15.4
株価収益率 (倍)	10.7	△4.8	△3.0	△2.5	△3.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,695	915	957	△1,072	△1,900
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△1,590	△2,315	△942	△2,512	△1,357
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△782	42	120	3,794	3,645
現金及び現金同等物の期末残 高 (百万円)	3,832	2,212	2,389	2,527	2,808
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,347 [152]	1,554 [203]	1,484 [363]	1,738 [544]	1,922 [584]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第112期、第111期、第110期及び第109期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、第108期は潜在株式が存在しないため、記載をしていない。



## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	40,942	37,515	33,892	35,102	35,487
経常利益 (百万円)	1,463	713	680	437	180
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	482	△1,284	△2,456	△3,103	△754
資本金 (百万円)	8,388	8,388	8,388	8,388	8,388
発行済株式総数 (株)	60,569,390	60,569,390	60,569,390	60,569,390	60,569,390
純資産額 (百万円)	18,973	17,151	14,603	11,391	10,690
総資産額 (百万円)	33,402	29,245	32,348	30,930	32,589
1株当たり純資産額 (円)	333.77	301.95	257.19	200.66	188.33
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5 (2.5)	2.5 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失 (△) (円)	8.36	△22.60	△43.26	△54.65	△13.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.8	58.6	45.1	36.8	32.8
自己資本利益率 (%)	2.5	△7.1	△15.5	△23.9	△6.8
株価収益率 (倍)	20.0	△4.1	△3.2	△2.4	△8.7
配当性向 (%)	59.8	△11.1	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	401 [139]	413 [167]	443 [294]	448 [354]	456 [333]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第112期、第111期、第110期及び第109期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、第108期は潜在株式が存在しないため、記載をしていない。

## 2 【沿革】

明治11年11月	芦森武兵衛が個人経営で、我が国最初の伝導用綿ロープの製造に着手。その後、紡織用スピンドルテープ及びバンドを主とする細巾織物、組紐の製造に着手。
昭和10年12月	法人組織にし、株式会社芦森製綱所（資本金100万円）設立。
昭和18年5月	企業整備を契機に東洋紡績株式会社に経営委任。
昭和19年5月	社名を芦森工業株式会社に改称。
昭和24年2月	東洋紡績株式会社より株式を買い戻して独立。
昭和25年1月	大阪証券取引所市場第一部上場。
昭和27年9月	消防用「ジェットホース」の製造販売を開始。
昭和28年2月	東京支店（現東京支社）を東京都中央区に開設。
昭和28年11月	合成繊維ロープの製造販売を開始。
昭和35年10月	大阪市東淀川区の本社工場を、本店（大阪市東区）と大阪工場（摂津市）に分離して新築移転。
昭和36年12月	東京証券取引所市場第一部上場。
昭和37年6月	自動車用シートベルトの製造販売を開始。
昭和38年12月	東京支店の社屋を新築移転（東京都中央区）。
昭和55年7月	東京瓦斯株式会社との共同開発により導管補修工法「バルテム」の実用化に成功。
昭和56年2月	「バルテム」の工事専門会社として芦森エンジニアリング株式会社を設立。
昭和60年4月	福井工場を開設し、ロープ事業を集約化。
昭和60年4月	中華人民共和国の天津市織帯一廠と消防用ホースの設備及び技術援助契約を締結。
昭和61年10月	「バルテム」の専用工場として東京工場（現芦森エンジニアリング株式会社東京事業所）を新設。
昭和63年4月	東京支店を支社に改称し、東京都文京区に移転。
昭和63年11月	本社を大阪市西区に新築移転。
平成元年8月	エアバッグの製造を開始。
平成2年10月	「自動車安全部品」の専用工場として防府工場を新設。
平成8年5月	東京支社を東京都中央区に移転。
平成10年2月	タイ王国のKPN Group CO., LTD. 及び(有)トーヨー産業と合併会社 KPN ASHIMORI CO., LTD.（現ASHIMORI (Thailand) CO., LTD.）設立。
平成12年9月	ASHIMORI AMERICA INC. を米国ミシガン州に設立。
平成12年9月	米国デルファイ社とシートベルトの製造・販売を目的とした合併会社を設立。
平成13年3月	米国デルファイ社とエアバッグ事業に関する業務提携契約を締結。
平成16年1月	生産能力増強のため、ASHIMORI (Thailand) CO., LTD. を現所在地に新築移転。
平成17年4月	芦森科技（無錫）有限公司を中華人民共和国江蘇省無錫市に設立。
平成19年10月	米国デルファイ社との合併契約を解消。
平成19年12月	ASHIMORI AMERICA INC. を解散。
平成20年7月	芦森工業山口株式会社を設立。
平成20年10月	「自動車安全部品」の専用工場として浜松工場を新設。
平成21年10月	Ashimori India Private LTD. をインド国ラジャスタン州に設立。
平成23年10月	ASHIMORI KOREA CO., LTD. を大韓民国江原道原州市に設立。
平成24年2月	ASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO, S. A. de C. V. をメキシコ合衆国グアナフアト州シラオ市に設立。

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（芦森工業株式会社）、子会社10社及び関連会社4社並びにその他の関係会社1社で構成されている。

当社は、社内カンパニー制を採用しており、各カンパニーは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「自動車安全部品事業」「機能製品事業」「バルテム事業」を主たる事業としている。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更している。

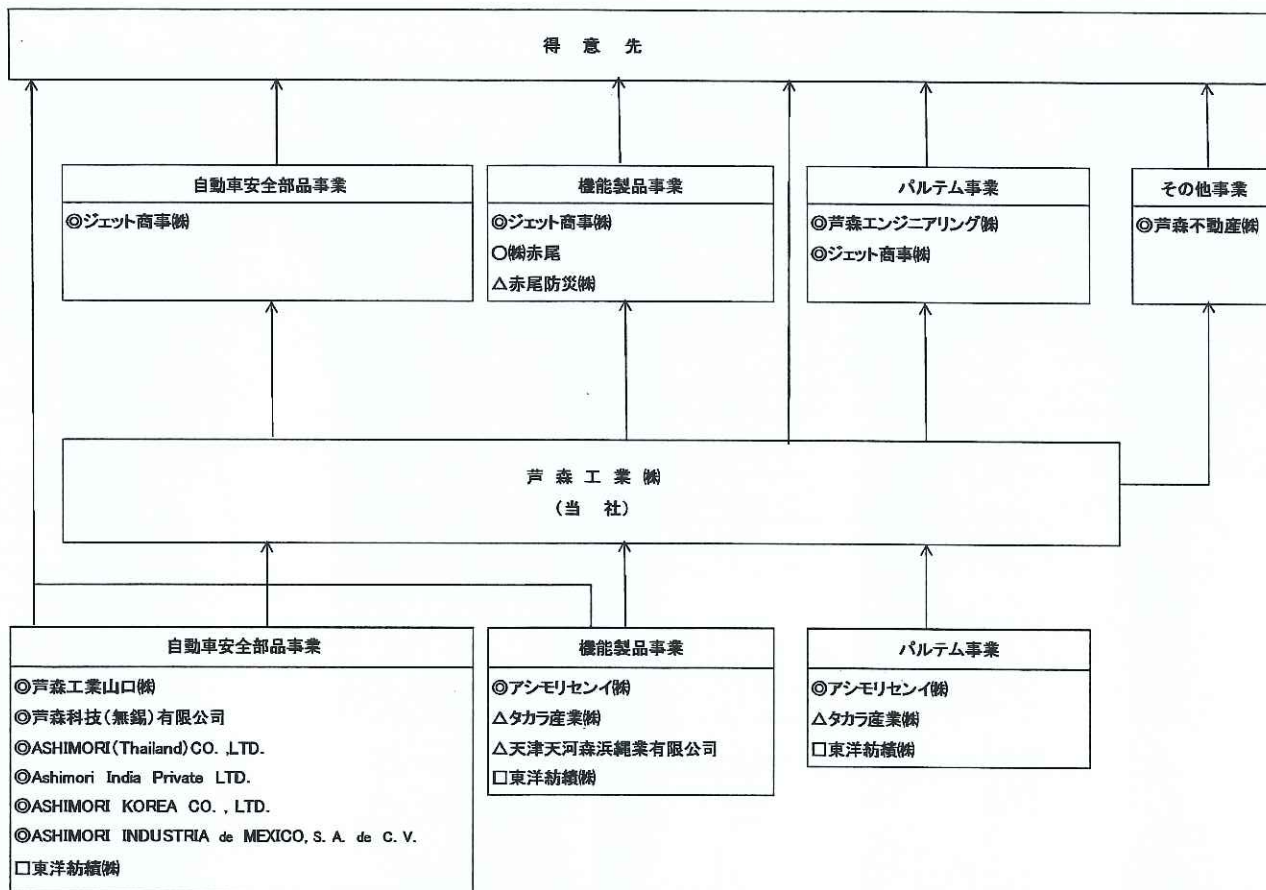
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表【注記事項】（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一である。

- (1) 自動車安全部品事業……主要な製品は自動車用シートベルト、エアバッグ、後部車室用カバー（トノカバー）、電動リアサンシェード等である。当社が製造・販売するほか、子会社（芦森工業山口㈱、芦森科技（無錫）有限公司、ASHIMORI (Thailand) CO., LTD.、Ashimori India Private LTD.、ASHIMORI KOREA CO., LTD.、ASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO, S. A. de C. V.）で製造・販売している。その他の関係会社（東洋紡績㈱）から原材料の供給を受けている。（会社総数9社）
- (2) 機能製品事業……主要な製品は高機能資材織物、合繊ロープ、細巾織物、消防用ホース、消火栓用ホース、産業用ホース、防災用品等である。当社が製造・販売するほか、子会社（アシモリセンイ㈱）、関連会社（タカラ産業㈱、天津天河森浜縄業有限公司、㈱赤尾）で製造・販売している。その他の関係会社（東洋紡績㈱）から原材料の供給を受けている。（会社総数8社）
- (3) バルテム事業……主要な製品は導管補修用ホース及び工事、その他関連材料である。当社が製造・販売するほか、子会社（アシモリセンイ㈱、ジェット商事㈱）、関連会社（タカラ産業㈱）で製造・販売している。子会社（芦森エンジニアリング㈱）は、当社から主として工事材料を購入してバルテム工事を行っている。その他の関係会社（東洋紡績㈱）から原材料の供給を受けている。（会社総数6社）
- (4) その他……当社が子会社（芦森不動産㈱）を通じて不動産の賃貸等をしている。（会社総数2社）

事業の系統図は次のとおりである。





→ 製品・サービスの流れ

- ◎ 連結子会社
- 持分法適用関係会社
- △ 持分法非適用関係会社
- その他の関係会社



#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容
芦森エンジニアリング㈱ (注) 6	東京都中央区	50百万円	パルテム事業 (パルテム工場の施工)	100	当社から工事用材料を購入し、工事用機器等を賃借している。 当社役員2名が同社役員を兼任している。
アシモリセイイ㈱	石川県白山市	20百万円	機能製品事業、パルテム事業 (製造及び加工)	100	当社へ細巾織物の供給及び織物の加工を行っている。 当社役員1名が同社役員を兼任している。
ジェット商事㈱	大阪市西区	10百万円	自動車安全部品事業、機能製品事業、パルテム事業 (卸売及び小売)	100	防災用品の卸売及び地方公共団体への販売を行っている。 当社役員2名が同社役員を兼任している。
芦森不動産㈱	大阪市西区	20百万円	その他 (不動産賃貸)	100	自社建物のほか、当社から建物及び土地を賃借している。 当社役員2名が同社役員を兼任している。
芦森工業山口㈱	山口県山口市	50百万円	自動車安全部品事業 (シートベルト・エアバッグ・内装品等の製造)	100	当社の自動車用シートベルト・エアバッグ・内装品等を製造しているほか、当社から建物及び土地を賃借している。 当社役員3名が同社役員を兼任している。
芦森科技(無錫)有限公司	中華人民共和国江蘇省	49百万人民币	自動車安全部品事業 (シートベルト・エアバッグ・内装品等の製造及び販売)	100	自動車関連商品を製造・販売している。 当社役員3名が同社役員を兼任している。
ASHIMORI(Thailand) CO., LTD. (注) 2	タイ王国 チャチェンサオ県	390百万バーツ	自動車安全部品事業 (シートベルト・エアバッグ・内装品等の製造及び販売)	98.4	自社販売のほか、当社がシートベルト・エアバッグ等を購入している。 当社役員2名が同社役員を兼任している。
Ashimori India Private LTD. (注) 3	インド国 ラジャスタン州	150百万ルピー	自動車安全部品事業 (シートベルト・エアバッグ・内装品等の製造及び販売)	100 (0.0)	当社役員2名が同社役員を兼任している。
ASHIMORI KOREA CO., LTD.	大韓民国 江原道原州市	100百万韓国ウォン	自動車安全部品事業 (シートベルト・エアバッグ・内装品等の仕入・販売・輸入及び輸出)	100	当社役員3名が同社役員を兼任している。
ASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO, S. A. de C.V.	メキシコ合衆国 グアナフアト州 シラオ市	100百万メキシコペソ	自動車安全部品事業 (シートベルト・エアバッグ・内装品等の製造及び販売)	100	当社役員2名が同社役員を兼任している。

##### (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容
㈱赤尾	大阪市西区	50百万円	機能製品事業 (防災用品卸売)	36	当社から消防用ホースを購入している。 当社役員1名が同社役員を兼任している。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
東洋紡績㈱ (注) 4・5	大阪市北区	51,730	自動車安全部品事業、 機能製品事業、パルテ ム事業	16.5	同社から原材料を購入している。 1名が当社役員を兼任している。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。  
2. 特定子会社に該当している。  
3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。  
4. 有価証券報告書提出会社である。  
5. 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているためその他の関係会社としたものである。  
6. 芦森エンジニアリング㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,144百万円
	(2) 経常損失	89百万円
	(3) 当期純損失	51百万円
	(4) 純資産額	363百万円
	(5) 総資産額	1,885百万円

## 5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車安全部品事業	1,621 (491)
機能製品事業	100 (36)
パルテム事業	123 (40)
その他	1 (1)
全社(共通)	77 (16)
合計	1,922 (584)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は( )内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。  
2. 臨時雇用者は、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員である。  
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
456 (333)	38.8	14.7	5,806,084

セグメントの名称	従業員数 (人)
自動車安全部品事業	225 (261)
機能製品事業	93 (34)
パルテム事業	64 (22)
その他	1 (1)
全社 (共通)	73 (15)
合計	456 (333)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載している。  
2. 臨時雇用者は、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員である。  
3. 全社 (共通) として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。  
4. 平均年間給与は、税込支給額で、基準外賃金及び賞与が含まれる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、U I ゼンセン同盟芦森工業労働組合と称し、U I ゼンセン同盟に加盟している。  
なお、会社と組合との間に特記すべき事項はない。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい環境下にあるなかで、緩やかに持ち直しの動きが見られましたが、タイの大洪水による一部企業の生産活動停滞や欧州の債務危機に端を発する海外景気の減速、また急激な円高の進行などもあり、依然として厳しい状況のうちに推移した。

このような情勢のなかで当社グループは、主力製品のコスト削減を中心とした合理化の徹底や、販売体制の一層の強化と新商品の開発による新規市場の開拓、また新興市場での供給体制強化に向けた諸施策を推進することで業績の向上に努めた。

当連結会計年度においては、特にシートベルト、エアバッグ、物流省力化関連商品などの販売拡大に注力した。しかし、主力の自動車安全部品事業において、東日本大震災による自動車減産の影響を大きく受けたことに加え、タイで発生した大洪水によりタイ子会社の生産活動が滞った。

その結果、当連結会計年度の売上高は388億73百万円と、前連結会計年度に比べ2.5%の減収となった。損益面では、全社をあげて徹底した人件費、経費の削減活動に取り組んだものの、経常損失は8億42百万円（前連結会計年度は経常利益7億92百万円）となった。また、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討したこと、および法人税率引き下げに関連する法律が公布されたこと等の影響により、法人税等調整額を8億15百万円計上した結果、当期純損失17億46百万円（前連結会計年度は当期純損失29億70百万円）となった。

セグメントの概況は次のとおりである。

当社は、カンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車安全部品事業」「機能製品事業」「パルテム事業」の3つを報告セグメントとしている。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更の影響を含めている。

#### ①自動車安全部品事業

シートベルト、エアバッグ、自動車関連用品（内装品その他）は、期の前半においては東日本大震災の影響による自動車メーカー各社の減産の影響を受けたことと、増産に転じた後半においてもタイで発生した大洪水の影響等を受け売上は伸び悩んだ。

この結果、当事業の売上は289億42百万円と、前連結会計年度に比べ3.8%減収となり、営業損失は2億99百万円（前連結会計年度は営業利益4億39百万円）となった。

#### ②機能製品事業

自治体の財政縮小による官公需低迷のなか、ジャストップをはじめとした防災関連商品は、相次ぐ自然災害対策需要を受け、売上を伸ばしました。また、「エアロール・システム」をはじめとする物流省力化関連商品や、「ワイヤー式安全ブロック」は、順調に推移し、売上を伸ばしたほか、ロープにつきましても船舶用の新商品が好評を博し、業績に寄与した。

この結果、当事業の売上は50億3百万円と、前連結会計年度に比べ4.6%増収となり、営業利益は2億75百万円と、前連結会計年度に比べ48.9%減益となった。

#### ③パルテム事業

「緊急排水ホース」は、東日本大震災や西日本の豪雨による取り替え需要増があり、売上が増加したほか、切削可能構造材「SZパイル」も売上を伸ばした。パルテム事業の各分野における売上につきましては、下水道分野が好調に推移したものの、農業用水分野と上水道分野については減少した。

この結果、当事業の売上は49億10百万円と、前連結会計年度に比べ0.7%減収となり、営業利益は4億23百万円と、前連結会計年度に比べ48.7%減益となった。

#### ④その他

その他の売上は16百万円と、前連結会計年度に比べ51.7%減収となり、営業利益は7百万円と、前連結会計年度に比べ41.2%減益となった。



## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による減少額と、短期借入金の純増額等との相殺により、差引き2億80百万円の資金の増加となり、当連結会計年度末の残高は28億8百万円（前年度比11.1%増）となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が8億3百万円、減価償却費が15億50百万円、防災製品補償損失引当金の減少が18億23百万円、売上債権の増加が12億6百万円、これに法人税等の支払額2億34百万円などが加わり、19億円の資金の減少となった。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出14億99百万円、定期預金の預入れによる支出7億5百万円、有形固定資産の売却による収入2億34百万円などがあり、差引き13億57百万円の資金の減少となった。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額37億50百万円があり、差引き36億45百万円の資金の増加となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車安全部品事業 (百万円)	31,057	98.3
機能製品事業 (百万円)	4,198	113.1
パルテム事業 (百万円)	3,288	74.1
合計 (百万円)	38,544	97.9

- (注) 1. 金額表示の基準は、販売価額による。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメント別に示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
パルテム事業	2,907	94.0	818	131.3

- (注) 1. パルテム事業以外は主として見込生産を行っており、受注に基づく生産は、ほとんど行っていない。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車安全部品事業 (百万円)	28,942	96.2
機能製品事業 (百万円)	5,003	104.6
パルテム事業 (百万円)	4,910	99.3
その他 (百万円)	16	48.3
合計 (百万円)	38,873	97.5

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
マツダ (株)	10,443	26.2	10,364	26.7
スズキ (株)	9,693	24.3	9,728	25.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

今後の経済は、経済対策の効果や海外経済の改善などを背景に景気の持ち直し傾向が続くことが期待されますが、東日本大震災の国内経済に与える影響は甚大で、加えて金融資本市場の変動や原油価格の上昇、また雇用情勢に厳しさが残るなど、景気を下押しするリスクが存在しており、引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

当社では、インドにおける現地法人「Ashimori India Private LTD.」が平成23年7月に自動車用シートベルトの量産納入を開始したほか、平成23年10月には、東南アジア地域における自動車安全部品等の調達および生産の効率化に向け、韓国現地法人「ASHIMORI KOREA CO., LTD.」を設立いたしました。また、平成24年2月には北米・中南米市場における各自動車メーカーからの受注拡大を目指し、メキシコ現地法人「ASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO, S.A. de C.V.」を設立いたしました。今後は、インド、韓国ならびにメキシコの各現地法人を最大限に活用して、新興国をはじめとした成長市場での供給体制を強化し、旺盛な需要を取り込むことで売上の確保に注力してまいります。さらに、全社的な原価低減活動の推進によるコストダウン効果の最大化と既存商品の品質向上、また外部環境の変化を的確に捉え、顧客のニーズにお応えできる新商品の提供に引き続き注力し、業績の向上と事業の一層の発展に全力をあげて取り組んでまいります。

平成20年10月に発覚いたしました当社製ホースの個別検定受検時における不正問題により、みなさまに多大なるご迷惑をおかけしておりますことを心よりお詫び申し上げます。消防用・消火栓用ホースの現在の状況につきましては、一部の型式について平成23年10月に型式承認をいただき、生産・販売を再開しております。また、平成22年に公表いたしました一部当社製ホースの自主回収につきましては順調に進捗しております。

当社は、今後も、内部統制システム整備の一環として、コンプライアンス体制の強化を経営の重要課題に位置づけ、引き続き注力してまいります。また、再発防止具体策の確実な実行、及びリスク管理体制、品質管理体制等の整備を速やかに進捗させ、このような取り組みを通して、ステークホルダーのみなさまから再び信頼いただける企業となるよう、努めてまいります。



#### 4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性がある。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載している。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

##### (1) 特定販売先への依存について

平成24年3月期における売上高のうち、販売実績上位2社の占める割合は約52%に達している。当社グループにおける自動車安全部品の売上高構成比率が高いためであり、新規販売先の開拓やその他部門の売上増により特定販売先への依存度を低下させる方針である。しかし、特定販売先への依存度低下が進捗しない段階で、当該販売先による当社グループ及び当社グループ製品に対する取引方針が変化した場合には、当社の業績に影響を与える可能性がある。

##### (2) 製品の欠陥について

平成24年3月期における売上高のうち、約74%を占める自動車安全部品は、製品の特性上、特に品質面において完璧が求められる。当社グループでは世界的に認められている品質管理基準に従い各種製品を製造し、品質管理には万全を期しており、保険にも加入している。しかし、万が一、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が発生した場合、当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上高が低下し、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性がある。

##### (3) 為替レートの変動について

当社は、子会社の芦森科技（無錫）有限公司（中華人民共和国）、ASHIMORI (Thailand) CO., LTD.（タイ王国）、Ashimori India Private LTD.（インド国）、ASHIMORI KOREA CO., LTD.（大韓民国）及びASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO, S.A. de C.V.（メキシコ合衆国）において自動車安全部品の製造・販売を行っており、今後、生産移管をはじめ海外事業の比率が高くなることが予想される。当社は、為替リスクに対して、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務とヘッジ手段である為替予約取引を個別に対応させるなど、取引のバランス調整によるヘッジを行っているが、為替レートの変動が当社の業績に影響を与える可能性がある。

##### (4) 知的財産権について

当社は、知的財産を企業の競争力を高めるための重要な経営資源であると考え、開発した商品や技術について、知的財産権による保護に努めているが、第三者との間で知的財産権にかかわる紛争が生じる可能性があり、その場合、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性がある。

#### 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等の締結は次のとおりである。

##### シンジケートローン契約

当社は、運転資金の安定的な資金調達を行うため、株式会社三菱東京UFJ銀行をはじめとする取引金融機関6行とシンジケートローン契約を締結している。

シンジケートローンの概要及び契約内容は以下のとおりである。

(1) 借入人	芦森工業株式会社
(2) 借入先	株式会社三菱東京UFJ銀行他 計6行
(3) 借入極度額	100億円
(4) 契約日	平成23年9月26日
(5) コミットメント期間	平成23年9月29日～平成24年9月25日
(6) 財務制限条項	各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成23年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。

## 6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）における研究開発活動は、自動車安全部品事業、機能製品事業、パルテム事業各関連において、より安全、安心、快適な複合材や製品、技術を生み出す事を目的としている。

大半の研究開発活動については、当社（芦森工業（株））が母体となっているが、工事を主体とする『パルテム』に関わる工事関連の研究開発については、子会社（芦森エンジニアリング（株））と共同開発を行っている。

当社では創業140年（2018年）のあるべき姿「Ashimori 2018 Vision」を具現化、達成することを目指し（1）A T P（Ashimori Technology Platform：当社のコア技術プラットフォーム）の構築、（2）L T（Launched Technology：A T Pからの発進技術）の企画化及びその実行の仕組みづくりの構築を推進している。

具体的には、この活動を通じ、当社が関連する市場の中から伸びる市場を洗い出し、そこに「コア技術」を強化・進化させた新技術・新商品を発進する活動である。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであり、研究開発費の総額は10億41百万円である。

### (1) 自動車安全部品事業

シートベルト関係は、既存コアデバイスと構成部品の軽量化に対し、新構造・新素材開発並びに各国法規・アセスメント対応に向けた新高性能デバイス開発に継続的に取り組み、商品化を進めている。

エアバッグ関係は、既存モジュールの小型、軽量化に対し、新構造・新素材開発、商品性向上に対する新工法開発並びに各国の法規・アセスメント対応に向けた新高性能モジュール開発に継続的に取り組み、商品化を進めている。

内装品関係では、既存各種シェード商品、トノカバー商品並びにネット商品に対し、市場・顧客のニーズにマッチする商品開発に継続的に取り組み、新商品の創造と商品化、市場・顧客展開の拡大を進めている。

当連結会計年度における自動車安全部品事業の研究開発費は6億47百万円である。

### (2) 機能製品事業

産業資材関係では、ゴム資材用広幅織物、合成繊維製ロープはグローバル化対応として、海外生産と原材料のグローバル調達を検討を進めている。防火シャッター『シリカスクリーン』は、市場拡大に向けた新商品の開発を進めている。水産分野の養殖用防汚生簀『マリンライブ』は、新防汚素材の開発を進めている。また、ビル建築向け墜落防護商品はラインナップの充実を図るための新商品を開発中である。

防災関係では、産学共同研究を行っていた新型ホースについては、今後の商品化を目指して開発を進めている。消防団の操法大会用ホースについて、軽量・コンパクトで通水性と操作性もよい新型ホースを開発中である。また、東日本大震災後の需要が増加しているエアータントの開発に取り組んでいる。

当連結会計年度における機能製品事業の研究開発費は1億44百万円である。

### (3) パルテム事業

パルテム関係では、『フローリング工法』は下水共用下での施工性評価で平成23年度の建築技術審査証明を取得し、適用範囲を拡大した。『S Z（S H）工法』は、材料の改良により施工時の発生臭気を大幅に低減でき、施工管の地盤追従性、施工時間の短縮及び産業廃棄物の低減を特長として展開した。一方、大手ガス会社との共同開発及び委託試験を完成させ、平成24年度にガス分野での受注見込みとなった。ガラスクロスを使用した高耐圧ライナー（AFMR）は農業用水路管での現場初施工に成功し、今後は上水道分野への展開を図る。超音波による非破壊診断法は施工現場での評価を行い、平成24年度に事業化を検討する。

当連結会計年度におけるパルテム事業の研究開発費は1億89百万円である。

### (4) その他

当社の研究開発活動において、新商品の開発を管轄している技術企画部があり、各セグメントに配分できない研究開発費が発生している。

主に、「Ashimori 2018 Vision」を具現化、達成することを目指し、他社が真似できない当社ならではの基盤技術を認識、その強みを最大限に発揮できる「もの」と「場」を見出し、多角化発信技術の創生を行うことで事業拡大とそれに伴うリスクを減らす活動を進めている。

当連結会計年度におけるその他の研究開発費は59百万円である。

(注) 『 』内は当社製品名である。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されており、重要な会計方針については、本報告書「第5 経理の状況」に記載している。

連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、退職給付引当金等の各引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断については、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っている。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合がある。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は329億36百万円であり、前連結会計年度末に比べ4億26百万円減少した。これは、繰延税金資産の減少8億16百万円、棚卸資産の減少7億92百万円などが影響したものである。

負債は225億42百万円であり、前連結会計年度末に比べ14億25百万円増加した。これは、短期借入金の増加37億50百万円、防災製品補償損失引当金の減少18億23百万円などが影響したものである。なお、正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は8億22百万円で、流動比率は104.2%となっている。

純資産は103億94百万円であり、自己資本比率は31.5%と、前連結会計年度末の36.6%から低下している。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ9億82百万円減少し、営業利益は前連結会計年度に比べ14億10百万円減少した。売上高については、機能製品事業が好調であったが、自動車安全部品事業、パルテム事業がそれぞれ不調であった。営業利益については、自動車安全部品事業で7億39百万円、パルテム事業で4億3百万円、機能製品事業で2億63百万円それぞれ減少した。

詳細については、「1【業績等の概要】(1)業績」に記載している。

当連結会計年度の経常損失は、為替差損2億12百万円の計上等により8億42百万円となった（前連結会計年度は7億92百万円の経常利益）。

当連結会計年度の税金等調整前当期純損益は8億3百万円の損失となった（前連結会計年度は20億70百万円の純損失）。これは特別損失として、消防用・消火栓用ホースの個別検定受検時における不正行為に係る補償損失見積額を見直し、1億90百万円を計上したためである。

以上の結果、当連結会計年度は17億46百万円の当期純損失となった。

### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億80百万円増加し、当連結会計年度末には28億8百万円となった。

営業活動による資金の減少は、19億円となった。

投資活動による資金の減少は、13億57百万円となった。

財務活動による資金の増加は、36億45百万円となった。

詳細については、「1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フロー」に記載している。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急激な技術革新や販売競争の激化に対応するため、自動車安全部品事業を中心に14億44百万円の設備投資を実施した。

自動車安全部品事業においては、主に自動車関連製品の生産合理化、生産増強及び開発関連設備の充実のため当社大阪工場を中心に9億98百万円の設備投資を実施した。

機能製品事業においては、主に産業資材関連製品の生産合理化、生産増強及び開発関連設備の充実のため当社大阪工場を中心に88百万円の設備投資を実施した。

パルテム事業においては、主にパルテム・ジオ関連製品の生産合理化、生産増強及び工事関連設備の充実のため当社大阪工場を中心に1億62百万円の設備投資を実施した。

その他については、報告セグメントに含まれないその他の開発関連設備の充実のため当社大阪工場を中心に1億95百万円の設備投資を実施した。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

##### (1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
大阪工場 (大阪府摂津市)	自動車安全部品事業、機能製品事業、パルテム事業、 全社（共通）	生産設備	1,389	1,130	2 (59,222)	31	446	3,000	343 [296]
篠山工場 (兵庫県篠山市)	自動車安全部品事業、機能製品事業、パルテム事業、 全社（共通）	生産設備	73	49	1 (19,167)	—	4	128	19 [26]
福井工場 (福井県小浜市)	機能製品事業	機能製品生産設備	40	3	— <3,931>	—	0	44	— [—]
浜松工場 (浜松市南区)	自動車安全部品事業	自動車安全部品生産設備	—	34	— <3,561>	—	2	37	1 [—]
本社 (大阪市西区)	その他事業、 全社（共通）	総括業務施設、販売業務施設	893	6	1,705 (1,013)	4	157	2,767	69 [4]
東京支社 (東京都中央区)	全社（共通）	販売業務施設	4	—	—	—	0	5	24 [3]
その他	全社（共通）	福利厚生施設	11	—	1 (1,412)	—	—	12	— [—]

## (2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (名)
				建物 及び 構築物 (百万円)	機械装 置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
芦森エンジ ニアリング ㈱	東京事業所 (埼玉県川口市)	パルテム事 業	パルテム 工事基地	40	49	575 (4,308)	—	28	694	58 [18]
アシモリ センイ㈱	本社工場 (石川県白山市)	機能製品事 業、パルテ ム事業	機能製品、 パルテム生 産設備	8	5	0 (3,229)	—	0	13	8 [1]
芦森不動産 ㈱	本店 (大阪市西区)	その他	賃貸不動産 設備	5	—	179 (940)	—	1	186	1 [1]
芦森工業 山口㈱	本社工場 (山口県山口市)	自動車安全 部品事業	自動車安全 部品生産設 備	583	110	150 (30,237)	—	19	864	15 [224]

## (3) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (名)
				建物 及び 構築物 (百万円)	機械装 置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ASHIMORI (Thailand) CO.,LTD.	本社工場 (タイ王国チャ チェンサオ県)	自動車安全 部品事業	自動車安全 部品生産設 備	272	444	106 (24,000)	—	64	888	1,108 [—]
芦森科技 (無錫)有限 公司	本社工場 (中華人民共和 国江蘇省無錫 市)	自動車安全 部品事業	自動車安全 部品生産設 備	180	107	—	—	87	375	208 [—]
Ashimori India Private LTD.	本社工場 (インド国ラジ ヤスタン州)	自動車安全 部品事業	自動車安全 部品生産設 備	125	250	—	—	45	420	62 [28]

- (注) 1. 帳簿価額は、建設仮勘定を含んでいない。なお、上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
2. 上記中 [ ] 書は、臨時従業員数であり外書である。  
3. 上記中 < > 書は、連結会社以外から賃借中のものであり外書である。  
4. 国内子会社4社の設備は提出会社から賃借しているものも含めている。



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定している。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っている。

当連結会計年度末における重要な設備の新設の計画は次のとおりである。

#### 重要な設備の新設

平成24年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了		
提出 会社	大阪工場	大阪府 摂津市	自動車安全 部品事業、 機能製品事 業、パルテ ム事業	自動車安全 部品事業、機能 製品事業、パ ルテム事業の 生産設備の合 理化	2,211	770	借入金	平成23.4	平成25.3	品質向上 を図るた め能力の 増加は殆 どなし
提出 会社	篠山工場	兵庫県 篠山市	自動車安全 部品事業、 機能製品事 業、パルテ ム事業	自動車安全 部品事業、機能 製品事業、パ ルテム事業の 生産設備の合 理化	40	2	借入金	平成23.4	平成25.3	品質向上 を図るた め能力の 増加は殆 どなし
在外 子会 社	ASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO, S. A. de C. V.	メキシコ 合衆国グ アナファ ト州シラ オ市)	自動車安全 部品事業	自動車安全 部品事業の生産 設備の新設	672	—	借入金	平成24.3	平成25.9	新設



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,569,390	60,569,390	㈱東京証券取引所 市場第一部 ㈱大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	60,569,390	60,569,390	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年6月29日 (注)1	—	60,569,390	—	8,388	△1,216	6,214
平成23年6月29日 (注)1	—	60,569,390	—	8,388	△3,212	3,002

- (注) 1. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものである。  
2. 平成24年6月28日開催の定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を701百万円減少し、その他資本剰余金に振替えることを決議している。

## (6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	32	40	158	41	2	6,159	6,432	—
所有株式数（単元）	—	10,214	1,432	15,635	2,179	2	30,389	59,851	718,390
所有株式数の割合（%）	—	17.07	2.39	26.12	3.64	0.00	50.78	100	—

(注) 1. 自己株式のうち3,807,000株（3,807単元）は「個人その他」の欄に、単元未満株式575株は「単元未満株式の状況」欄に含めて記載している。

2. 「その他の法人」の欄には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が、3,000株（3単元）含まれている。

## (7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
東洋紡績株式会社	大阪市北区堂島浜2丁目2-8	9,201	15.19
芦森工業取引先持株会	大阪市西区北堀江3丁目10-18	1,750	2.89
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,741	2.88
芦森工業従業員持株会	大阪市西区北堀江3丁目10-18	1,555	2.57
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	1,168	1.93
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO （常任代理人 シティバンク銀行株式会社）	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013 U. S. A. （東京都品川区東品川2丁目3-14）	1,066	1.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,034	1.71
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	956	1.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	796	1.31
御幸ホールディングス株式会社	名古屋市西区市場木町390	600	0.99
計	—	19,868	32.80

(注) 1. 当社は自己株式3,807千株を保有しているが、上記の大株主から除外している。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 1,034千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 796千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,123,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,728,000	55,728	—
単元未満株式	普通株式 718,390	—	—
発行済株式総数	60,569,390	—	—
総株主の議決権	—	55,728	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれている。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれている。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
芦森工業株式会社	大阪市西区北堀江3丁目10-18	3,807,000	—	3,807,000	6.29
株式会社赤尾	大阪市西区新町4丁目13-1	316,000	—	316,000	0.52
計	—	4,123,000	—	4,123,000	6.81

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	8,701	976,885
当期間における取得自己株式	881	96,591

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 ( — )	—	—	—	—
保有自己株式数	3,807,575	—	3,808,456	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めていない。

### 3 【配当政策】

当社は、事業に対する信頼性と堅実性を経営の基本に位置付け、長期的視野から安定した経営基盤の確立に努めてきた。また、配当についても、利益配分を最重要事項と認識し、安定配当の継続を重視している。今後も、安定的な経営基盤の確立と自己資本利益率の向上に努めるとともに、配当水準の安定と向上に最大限努めていく所存である。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会である。

当期の配当金については、多額の損失を計上するに至ったことから、誠に遺憾ながら無配とした。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第 108 期	第 109 期	第 110 期	第 111 期	第 112 期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
最高 (円)	267	241	173	161	143
最低 (円)	156	77	93	78	98

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年 1月	平成24年 2月	平成24年 3月
最高 (円)	110	118	115	117	142	121
最低 (円)	100	98	101	105	113	109

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		伍 文雄	昭和16年9月5日生	昭和42年4月 東洋紡績(株)入社 平成9年6月 同社取締役 経営企画室長 平成16年6月 同社専務取締役 高機能材事業本部長、バイオ・メディカル事業本部長 平成17年6月 同社常勤監査役 平成21年6月 当社取締役社長 (現任)	(注) 2	72
常務取締役	自動車安全部品 カンパニープレ ジデント	高橋 正雄	昭和25年5月1日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年4月 KPN ASHIMORI CO.,LTD. (現 ASHIMORI (Thailand) CO.,LTD.) 取締 役社長 平成14年5月 自動車安全部品第二技術部長 平成16年6月 自動車安全部品第一技術部上席部 長兼自動車安全部品第二技術部長 平成17年6月 取締役 平成20年6月 常務取締役 (現任)	(注) 2	17
常務取締役	管理部門統括、 東京支社統括	川内 正樹	昭和25年1月15日生	昭和47年4月 東洋紡績(株)入社 平成12年5月 同社長繊維原糸部長 平成14年6月 大同マルタ染工(株)取締役 平成17年6月 当社常勤監査役 平成20年6月 常務取締役 (現任)	(注) 2	46
常務取締役	パルテムカンパ ニープレジデ ント、技術部門統 括、工場統括	八木 伊三郎	昭和26年9月23日生	昭和49年3月 当社入社 平成13年4月 パルテム技術部長 平成17年6月 パルテム・ジオカンパニーバイ スプレジデント兼ジオ担当 平成18年6月 取締役 平成21年6月 常務取締役 (現任)	(注) 2	76
取締役	機能製品カンパ ニープレジデ ント、消防用ホ ース安全対策推 進室担当、購買 部担当	麓 利親	昭和25年9月24日生	昭和44年3月 当社入社 平成13年6月 大阪産業資材営業部長 平成19年6月 機能製品カンパニーバイ スプレジデント兼産業資材担当兼産業資 材第三ビジネスユニットリーダー兼 福井工場長 平成20年6月 取締役 (現任)	(注) 2	14
取締役	コンプライア ンス室長、監査 室長、経営企画 室長	堂園 栄一	昭和25年4月17日生	昭和49年4月 日本エクスラン工業(株)入社 昭和63年6月 東洋紡績(株)入社 平成15年4月 同社機能材企画管理室長 平成20年6月 当社常勤監査役 平成23年6月 取締役 (現任)	(注) 2	9
取締役	自動車安全部品 カンパニーバイ スプレジデ ント、自動車安 全部品企画管理 室長、自動車安 全部品製造部担 当、自動車安 全部品計画管理 部担当、自動車 安全部品調達部 担当	山本 重明	昭和27年1月30日生	昭和45年3月 当社入社 平成10年6月 大阪自動車安全部品営業部長 平成21年6月 理事 平成23年6月 取締役 (現任)	(注) 2	15



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		庄田 登	昭和27年5月4日生	昭和51年4月 東洋紡績㈱入社 平成19年4月 同社内部監査部長 平成19年6月 当社非常勤監査役 平成23年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 3	2
監査役 (常勤)		山田 光穂	昭和26年6月7日生	昭和49年3月 当社入社 平成11年9月 当社産業資材製造部長 平成21年6月 当社理事 当社消防用ホース安全 対策推進室長 平成23年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 4	14
監査役 (非常勤)		田保 高幸	昭和36年2月5日生	昭和58年4月 東洋紡績㈱入社 平成22年3月 同社経理部長 (現任) 平成23年6月 当社非常勤監査役 (現任)	(注) 3	—
計						265

- (注) 1. 監査役 庄田 登 及び 田保 高幸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。  
2. 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
3. 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
4. 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
中嶋 久夫	昭和40年7月29日生	平成元年12月 東洋紡績㈱入社 平成22年5月 同社経理部連結会計グループマネ ージャー (現任) 平成23年6月 当社補欠監査役 (現任)	—

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性を向上させ、企業価値の最大化をはかることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針と定めており、引き続きその充実に努めていく。

#### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### ①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の取締役会は7名で構成され、原則として月1回の取締役会を開催しており、法令・定款で定められた事項や重要事項の決定などを行っているが、各事業年度における経営責任の明確化並びに経営環境の変化に迅速に対応できるようにするため、取締役の任期は1年としている。(社外取締役は採用していない。)

取締役の定数については、12名以内とする旨を定款に定めており、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。

自己株式の取得については、機動的な資本政策を遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めている。

また、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については、株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役2名と非常勤監査役1名で構成されている。監査役会は、取締役会及び重要な会議への出席などを通じて取締役の職務執行の監視を徹底するとともに、定期的に内部監査を実施しており、法令遵守の視点で取締役の職務執行を十分に監視できる機能を有していると考えている。

なお当社は、社外監査役の選任にあたり、一般株主との利益相反が生じるおそれのない役員として東京証券取引所が定める「上場規程第436条の2」に規定されている独立役員の基準を参考にしている。

社外監査役2名のうち1名(庄田登氏)を独立役員として選定しており、経営監視機能の客観性及び中立性を確保している。また、社外監査役 庄田登氏並びに 田保高幸氏は、東洋紡績(株)において、庄田登氏は約27年間、田保高幸氏は約29年間にわたり、財務及び会計に関する業務に従事した経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。よって当社は、社外取締役を選定することで期待される機能は現体制でも備わっているものと認識しており、現段階では、社外取締役の選任予定はない。

内部統制システムについては、前述の取締役会での業務執行の決定及び監督、監査役・監査役会による監査という、会社法に規定されている監査役制度採用会社の機関を軸とし、内部監査部門(専任スタッフ1名)による監査も定期的にも実施しているとともに、「内部統制委員会」を設置し、経営に係わる関係法規を遵守し、正確な財務報告を開示するための内部統制システムの推進に努めている。

内部監査部門は本社、各事業所、国内外子会社に対して、内部監査を定期的にも実施している。内部監査の内容は、経営者がある実施状況及び結果について把握できる体制となっている。また、内部監査の実施にあたっては、監査役、会計監査人とも連携をとるなど、内部統制の強化に取り組んでいる。

また当社は、コンプライアンス並びにCSR(企業の社会的責任)の原点に立ち返り、社会に貢献する企業としての責任を明確にするために制定している、「芦森工業社是」及び「芦森工業企業行動指針」の全従業員とグループ各社への周知を強化し、コンプライアンスの徹底に努めている。常設委員会として、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しているほか、社長直轄の「コンプライアンス室」が役員及び従業員に継続的な研修・教育を行い、コンプライアンスに関する内部統制システムの強化をはかっている。

さらに、「リスク管理規定」に基づいて設置されている「リスク管理委員会」が、グループ会社を含めた潜在的経営リスクの洗い直しと対応策の検討を行っており、グループ全体としてのリスク管理体制の一層の強化に努めている。

当社顧問弁護士である高木・里井法律事務所からは業務上発生する法的な問題などについて、必要に応じて相談のうえ、アドバイスを受けている。

・業務を執行した顧問弁護士の氏名

顧問弁護士 高木・里井法律事務所 高木茂太市



また、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人からも、決算時における会計監査に加え、潜在的内部統制リスクなどについて適宜意見交換を行い、必要に応じて相談のうえ、アドバイスを受けている。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
指定有限責任社員 業務執行社員 松山和弘、山田英明
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 8名、その他 9名

②会社と社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

監査役の庄田登氏及び田保高幸氏は、社外監査役である。なお当社は庄田登氏を東京証券取引所及び大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ている。

社外監査役の庄田登氏は東洋紡績㈱（その他の関係会社）の出身であり、昭和54年度3月から平成17年5月まで同社管理部（現経理部）、資金部、海外子会社、繊維企画管理室、バイオ・メディカル企画管理室において財務及び会計に関する業務に従事していた。

また、田保高幸氏は東洋紡績㈱（その他の関係会社）の経理部長であり、昭和58年度6月から現在まで同社管理部（現経理部）、海外子会社において財務及び会計に関する業務に従事している。当社は、同社との間において定型的な取引を行っているが、社外監査役個人が利害関係を有するものではない。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当連結会計年度において、定例取締役会を12回、臨時取締役会を9回開催し、法令・定款で定められた事項や重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監査している。

今後も、さらなる経営の効率性・透明性の向上を目指して、コーポレート・ガバナンス体制の強化・充実に努める所存である。

(3) 役員報酬等

①提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外 取締役を除く）	190	176	—	—	14	7
監査役（社外 監査役を除く）	20	19	—	—	1	2
社外役員（社 外監査役）	20	19	—	—	1	3

(注) 上記のほか、平成23年6月29日開催の第111回定時株主総会において、役員退職慰労金の廃止に伴う退職慰労金打切り支給を決議している。なお、支給の時期については各対象者の退任時とし、その具体的金額、方法等は、取締役会決議による。

②提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

③役員報酬等の額の決定に関する基本方針

取締役及び監査役の報酬等は、優秀な人材を確保、維持できる水準を勘案した定額報酬としている。取締役については、各取締役の職位に応じて、経営環境及び経営成績等を踏まえ、報酬額を決定している。監査役については、職位に応じて定められた額を支給している。



イ. 当社は役員報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は次のとおりである。

(イ) 業績向上意欲を保持し、また、社内外から優秀な人材の確保が可能な水準であること。

(ロ) 経営環境の変化や外部の客観データ等を考慮し、世間水準及び経営内容、従業員給与とのバランスを勘案した水準であること。

(ハ) 役員賞与を含めた役員報酬の総額は、株主総会で決議された年間報酬限度の範囲内で支給すること。

報酬限度額（使用人兼務取締役の使用人給与は含まない）

取締役：年額400百万円以内（平成19年6月28日開催の第107回定時株主総会で決議）

監査役：年額 60百万円以内（平成19年6月28日開催の第107回定時株主総会で決議）

ロ. 役員報酬は、月次固定報酬としての「基本報酬」及び業績連動型報酬としての「賞与」で構成されており、その決定方法は次のとおりである。

(イ) 基本報酬

上記基本方針に従い、役職位ごとの業務執行内容に対する相当額を支給している。

(ロ) 賞与

平成23年5月11日開催の取締役会において、業績連動型報酬としての「賞与」の導入を決議し、その計算方法等は以下のとおりである。

(1) 支給対象役員

法人税法第34条第1項第3号に定める「業務執行役員」である取締役のみを対象とし、社外取締役及び監査役には支給しない。

(2) 支給額

総支給額は1億円を上限とし、個別支給額は「基本報酬」の20%に、下表の当該連結当期営業利益（当該「賞与」を含まない）の区分に応じた支給率を乗じた額とする。ただし、当該連結当期営業利益（当該「賞与」は含まない）の額が5億円以上あっても、連結当期経常損失（当該「賞与」は含まない）または連結当期純損失（当該「賞与」は含まない）の場合は支給しない。また、個別支給額の総額が総支給額の上限を超えた場合は、上限額を個別支給額の総額で除した率を、個別支給額に乘じた額とする。

連結当期営業利益 （当該「賞与」を含まない）の額	支給率
5億円未満	0%
5億円以上10億円未満	25%
10億円以上20億円未満	50%
20億円以上30億円未満	75%
30億円以上	100%

(4) 株式の保有状況

①投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
31銘柄 994百万円

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	967	371	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
㈱ユーシン	179	115	取引関係の開拓・維持
ニッタ㈱	60	89	取引関係の開拓・維持
ダイセル化学工業㈱	168	86	取引関係の開拓・維持
日本毛織㈱	117	82	取引関係の開拓・維持
富士重工業㈱	82	44	取引関係の開拓・維持
㈱三井住友フィナンシャルグループ	11	30	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
スズキ㈱	10	19	取引関係の開拓・維持
マツダ㈱	104	19	取引関係の開拓・維持
MS & ADホールディングス㈱	9	17	取引関係の開拓・維持
長瀬産業㈱	10	9	取引関係の開拓・維持
川崎汽船㈱	30	9	取引関係の開拓・維持
㈱デサント	19	7	取引関係の開拓・維持
㈱りそなホールディングス	14	5	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
サンコール㈱	14	5	取引関係の開拓・維持
トヨタ自動車㈱	1	4	取引関係の開拓・維持
ホンダ㈱	1	3	取引関係の開拓・維持
パナソニック㈱	1	1	取引関係の開拓・維持
ダイハツ工業㈱	1	1	取引関係の開拓・維持
帝人㈱	1	0	取引関係の開拓・維持
阪急阪神ホールディングス㈱	0	0	取引関係の開拓・維持

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	967	398	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
(株)ユーシン	179	125	取引関係の開拓・維持
ニッタ(株)	63	96	取引関係の開拓・維持
ダイセル化学工業(株)	168	89	取引関係の開拓・維持
日本毛織(株)	117	75	取引関係の開拓・維持
富士重工業(株)	85	57	取引関係の開拓・維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11	32	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
スズキ(株)	10	20	取引関係の開拓・維持
MS & ADホールディングス(株)	9	15	取引関係の開拓・維持
マツダ(株)	104	15	取引関係の開拓・維持
長瀬産業(株)	10	10	取引関係の開拓・維持
(株)デサント	19	10	取引関係の開拓・維持
サンコール(株)	14	5	取引関係の開拓・維持
(株)りそなホールディングス	14	5	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
川崎汽船(株)	30	5	取引関係の開拓・維持
ホンダ(株)	1	4	取引関係の開拓・維持
トヨタ自動車(株)	1	4	取引関係の開拓・維持
ダイハツ工業(株)	1	1	取引関係の開拓・維持
パナソニック(株)	1	1	取引関係の開拓・維持
帝人(株)	1	0	取引関係の開拓・維持
阪急阪神ホールディングス(株)	0	0	取引関係の開拓・維持

③保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	15	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	2	11	0	—	△4



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	45	1	45	—
連結子会社	—	—	—	—
計	45	1	45	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社である芦森科技（無錫）有限公司及びASHIMORI (Thailand) CO., LTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Huazhen及びKPMG Phoomchaiに対して、それぞれ3百万円の監査報酬を支払っている。また当社の連結子会社であるAshimori India Private LTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Indiaに対して、監査証明業務に基づく報酬0百万円を支払う予定である。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社である芦森科技（無錫）有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Huazhenに対して、3百万円の監査報酬を支払っている。当社の連結子会社であるAshimori India Private LTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Indiaに対して、1百万円の監査報酬を支払っている。また、当社の連結子会社であるASHIMORI (Thailand) CO., LTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Phoomchaiに対して、監査証明業務に基づく報酬3百万円と税務業務等の非監査報酬2百万円を支払っている。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社は、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人に対し、非監査業務として国際財務報告基準（IFRS）に関するアドバイザー業務を委託している。

（当連結会計年度）

該当事項なし。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査内容、監査日数等を勘案した上で決定している。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の財務諸表について有限責任あずさ監査法人により監査を受けている。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,730	2,946
受取手形及び売掛金	9,716	※1 10,814
商品及び製品	1,762	1,617
仕掛品	2,564	1,902
原材料及び貯蔵品	2,002	2,016
繰延税金資産	980	476
その他	716	745
貸倒引当金	△9	△53
流動資産合計	20,463	20,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,872	8,020
減価償却累計額	△4,263	△4,390
建物及び構築物（純額）	3,608	※3 3,630
機械装置及び運搬具	11,717	12,187
減価償却累計額	△9,683	△9,995
機械装置及び運搬具（純額）	2,033	2,192
工具、器具及び備品	10,006	10,161
減価償却累計額	△9,209	△9,449
工具、器具及び備品（純額）	797	712
土地	2,733	※3 2,723
リース資産	60	64
減価償却累計額	△16	△29
リース資産（純額）	44	35
建設仮勘定	447	163
有形固定資産合計	9,664	9,456
無形固定資産		
投資その他の資産	324	363
投資有価証券	※2 1,643	※2 1,675
長期貸付金	25	23
繰延税金資産	1,131	819
その他	191	190
貸倒引当金	△81	△58
投資その他の資産合計	2,910	2,650
固定資産合計	12,899	12,470
資産合計	33,363	32,936



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,202	※1 9,463
短期借入金	3,166	※3, ※4 6,916
リース債務	30	31
未払金	986	1,264
未払法人税等	185	50
未払消費税等	24	32
賞与引当金	333	320
役員賞与引当金	16	—
防災製品補償損失引当金	2,720	897
その他の引当金	21	17
その他	1,463	648
流動負債合計	18,150	19,643
固定負債		
長期借入金	1,133	1,066
リース債務	85	58
退職給付引当金	1,591	1,630
役員退職慰労引当金	123	112
資産除去債務	29	29
その他	3	1
固定負債合計	2,966	2,899
負債合計	21,117	22,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,388	8,388
資本剰余金	7,090	3,987
利益剰余金	△1,919	△562
自己株式	△743	△744
株主資本合計	12,815	11,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△271	△211
為替換算調整勘定	△322	△476
その他の包括利益累計額合計	△593	△688
少数株主持分	23	13
純資産合計	12,246	10,394
負債純資産合計	33,363	32,936

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	39,856	38,873
売上原価	※1, ※3 35,332	※1, ※3 35,379
売上総利益	4,523	3,494
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,771	※2, ※3 4,153
営業利益又は営業損失(△)	751	△659
営業外収益		
受取利息	10	33
受取配当金	24	25
持分法による投資利益	55	30
受取賃貸料	23	21
貸倒引当金戻入額	4	—
助成金収入	—	160
その他	47	18
営業外収益合計	166	290
営業外費用		
支払利息	24	56
賃貸収入原価	20	23
為替差損	33	212
シンジケートローン手数料	—	55
投資事業組合運用損	17	25
租税公課	—	25
その他	29	75
営業外費用合計	125	473
経常利益又は経常損失(△)	792	△842
特別利益		
固定資産売却益	※4 100	※4 174
補助金収入	—	113
特別利益合計	100	287
特別損失		
固定資産処分損	※5 27	※5 36
投資有価証券評価損	98	17
会員権評価損	21	3
貸倒引当金繰入額	25	—
退職給付費用	13	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27	—
製品改善対策費	※6 500	—
防災製品補償損失引当金繰入額	※7 2,250	※7 190
特別損失合計	2,964	247
税金等調整前当期純損失(△)	△2,070	△803
法人税、住民税及び事業税	246	131
法人税等調整額	648	815
法人税等合計	894	946
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,965	△1,749
少数株主利益又は少数株主損失(△)	5	△3
当期純損失(△)	△2,970	△1,746

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△2,965	△1,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△107	53
為替換算調整勘定	△50	△155
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	5
その他の包括利益合計	△163	※ △96
包括利益	△3,129	△1,845
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,133	△1,840
少数株主に係る包括利益	4	△4



## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	8,388	8,388
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,388	8,388
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	7,431	7,090
当期変動額		
欠損填補	△341	△3,103
当期変動額合計	△341	△3,103
当期末残高	7,090	3,987
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	709	△1,919
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,970	△1,746
欠損填補	341	3,103
当期変動額合計	△2,629	1,356
当期末残高	△1,919	△562
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△741	△743
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△743	△744
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	15,788	12,815
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,970	△1,746
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△2,972	△1,747
当期末残高	12,815	11,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△158	△271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△112	59
当期変動額合計	△112	59
当期末残高	△271	△211
為替換算調整勘定		
当期首残高	△271	△322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50	△154
当期変動額合計	△50	△154
当期末残高	△322	△476
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△430	△593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△163	△94
当期変動額合計	△163	△94
当期末残高	△593	△688
少数株主持分		
当期首残高	20	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△10
当期変動額合計	2	△10
当期末残高	23	13
純資産合計		
当期首残高	15,378	12,246
当期変動額		
当期純損失（△）	△2,970	△1,746
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△160	△104
当期変動額合計	△3,132	△1,851
当期末残高	12,246	10,394

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,070	△803
減価償却費	1,650	1,550
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	72	43
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△90	△10
防災製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,348	△1,823
受取利息及び受取配当金	△35	△59
支払利息	24	56
会員権評価損	21	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	98	17
有形固定資産売却損益 (△は益)	△100	△174
有形固定資産処分損益 (△は益)	27	36
売上債権の増減額 (△は増加)	2,025	△1,206
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,264	644
仕入債務の増減額 (△は減少)	△442	513
その他	524	△520
小計	△880	△1,728
利息及び配当金の受取額	37	61
利息の支払額	△21	△56
法人税等の還付額	29	57
法人税等の支払額	△237	△234
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,072	△1,900
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△201	△705
定期預金の払戻による収入	3	739
有形固定資産の取得による支出	△2,416	△1,499
有形固定資産の売却による収入	124	234
無形固定資産の取得による支出	△11	△141
投資有価証券の取得による支出	△9	△7
貸付けによる支出	△10	△3
貸付金の回収による収入	7	4
その他	0	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,512	△1,357



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,686	3,750
長期借入れによる収入	1,133	—
長期借入金の返済による支出	—	△66
自己株式の取得による支出	△1	△0
少数株主への配当金の支払額	△1	△5
リース債務の返済による支出	△22	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,794	3,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	△70	△106
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	138	280
現金及び現金同等物の期首残高	2,389	2,527
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,527	※ 2,808

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

当連結会計年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4(1)に記載しているため省略した。

なお、ASHIMORI KOREA CO.,LTD.及びASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO,S.A.de C.V.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めている。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況」の4(2)に記載しているため省略した。

(2)関連会社(3社)については、各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。なお、持分法非適用会社名は、「第1 企業の概況」の3に記載しているため省略した。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

国内連結子会社及び在外連結子会社のうちASHIMORI KOREA CO.,LTD.の決算日は、連結財務諸表提出会社と一致しているが、その他の在外連結子会社の決算日は、12月31日である。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合有限責任組合への出資については、組合規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

製品・原材料・仕掛品

主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

主として、最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

国内連結会社は定率法(提出会社の本社建物及び本社構築物並びに工具については定額法)、在外連結子会社は、定額法によっている。

ただし、国内連結会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 18~65年

機械装置 7~15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

当連結会計年度  
(自 平成23年 4月 1日  
至 平成24年 3月31日)

- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。  
なおリース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (3)重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- ② 賞与引当金  
従業員の賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。
- ③ 役員賞与引当金  
役員の賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。
- ④ 防災製品補償損失引当金  
当社の消防用・消火栓用ホースについて、個別検定受検時における不正行為が発覚したことにより、交換費用などの対策費用等を見積り、当連結会計年度末において必要と認められた補償損失見積額を計上している。
- ⑤ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。
- ⑥ 役員退職慰労引当金  
提出会社の役員の退職慰労金に充てるため内規による期末要支給額を計上している。  
なお、平成23年 6月29日開催の定時株主総会決議により、役員退職慰労金制度を廃止したため、当連結会計年度末残高は、取締役が平成23年 6月末以前に就任していた期間に応じた額である。
- (4)重要な収益及び費用の計上基準  
完成工事高及び完成工事原価の計上基準  
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。
- (5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。
- (6)重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっている。  
なお、為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を行っている。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
・ヘッジ手段…為替予約取引  
・ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務
- ③ ヘッジ方針  
通常の営業過程における輸出入取引に係る為替相場の変動によるリスクを軽減するため為替予約取引（個別予約）を行っている。  
この取引は、外貨建金銭債権債務の残高の範囲内でのみ行い、投機目的の取引は行わない方針である。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務とヘッジ手段である為替予約取引を個別に対応させ、両者の為替相場の変動を基礎としてヘッジの有効性を評価している。



---

当連結会計年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

---

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っている。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。

【追加情報】

---

当連結会計年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

---

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	214百万円
支払手形	—	16

※2 関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	494百万円	529百万円

※3 担保資産及び担保付債務

工場財団抵当に供されている資産及び担保付債務は、次のとおりである。

工場財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	一百万円	1,291百万円
土地	—	2
計	—	1,293

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	一百万円	6,800百万円

※4 当社は、運転資金の安定的な調達を行うため、株式会社三菱東京UFJ銀行をはじめとする取引金融機関6行とシンジケートローン契約(コミットメント期間平成23年9月29日～平成24年9月25日)を締結している。

この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
シンジケートローン契約総額	一百万円	10,000百万円
借入実行残高	—	6,800
差引額	—	3,200

また、当該シンジケートローンについて、下記の財務制限条項が付されている。

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成23年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。

5 保証債務

次の取引に対して保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員(住宅資金借入)	3百万円	1百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入)が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	△9百万円	15百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造運送費	1,033百万円	1,080百万円
役員報酬	174	238
給料賃金手当	726	842
賞与金	151	151
賞与引当金繰入額	72	74
役員賞与引当金繰入額	15	—
退職給付費用	55	67
役員退職慰労引当金繰入額	44	16

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	109百万円	131百万円
当期製造費用	838	909
計	947	1,041

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。主として、賃貸用不動産の売却に係るものである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	0	14
工具、器具及び備品	0	0
土地	99	159
計	100	174

※5 固定資産処分損の内容は、次のとおりである。主として、大阪工場及び篠山工場の不要設備の処分に係るものである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	25百万円
機械装置及び運搬具	18	5
工具、器具及び備品	6	5
無形固定資産	0	—
計	27	36



※6 自動車安全部品製品の不具合発生に伴う改善対策費である。

※7 消防用・消火栓用ホースの個別検定受検時における不正行為が発覚したことに伴う補償損失見積額である。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金:	
当期発生額	36百万円
組替調整額	17
税効果調整前	53
税効果額	—
その他有価証券評価差額金	53
為替換算調整勘定:	
当期発生額	△155
持分法適用会社に対する持分相当額:	
当期発生額	5
その他の包括利益合計	△96

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	60,569	—	—	60,569
合計	60,569	—	—	60,569
自己株式				
普通株式(注)	3,900	12	—	3,912
合計	3,900	12	—	3,912

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	60,569	—	—	60,569
合計	60,569	—	—	60,569
自己株式				
普通株式(注)	3,912	8	—	3,921
合計	3,912	8	—	3,921

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,730百万円	2,946百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△202	△137
現金及び現金同等物	2,527	2,808

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

社有車(機械装置及び運搬具)及び自動車安全部品事業の試験機器(機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品)である。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアである。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	45	37	7
工具、器具及び備品	101	87	14
無形固定資産	14	13	0
合計	161	138	22

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3	2	0
工具、器具及び備品	35	32	2
合計	38	34	3

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	17	3
1年超	5	—
合計	22	3

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	31	13
減価償却費相当額	31	13

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	4	2
1年超	3	0
合計	7	3



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行からの借入により行っている。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために外貨建営業債権債務の残高の範囲内でのみ利用し、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されている。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引である。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っている。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

資金調達については、ほとんど自己資金で対応しているが、不足する場合は金融機関から調達して対応している。また手許流動性については、資金部で月次において将来一定期間の資金収支の見込を作成するとともに、その見込との乖離を随時把握することで流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

(5) 信用リスクの集中

連結決算日における営業債権のうち、前連結会計年度は32.9%、当連結会計年度は40.9%が大顧客2社に対するものである。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めていない。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,730	2,730	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,716	9,716	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,014	1,014	—
資産計	13,460	13,460	—
(1) 支払手形及び買掛金	9,311	9,311	—
(2) 短期借入金	3,166	3,166	—
(3) 長期借入金	1,133	1,134	1
負債計	13,611	13,613	1
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,946	2,946	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,814	10,814	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,073	1,073	—
資産計	14,835	14,835	—
(1) 支払手形及び買掛金	9,463	9,463	—
(2) 短期借入金	6,916	6,916	—
(3) 長期借入金	1,066	1,067	1
負債計	17,447	17,448	1
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

- (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

## 負債

### (1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってい

る。

### (3)長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価額により算定している。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引は全て為替予約の振当処理の要件を満たし、ヘッジ対象としている売掛金と一体として処理しているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載している。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はない。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	529	547
投資事業組合への出資金	98	53

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていない。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,730	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,716	—	—	—
合計	12,447	—	—	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,946	—	—	—
受取手形及び売掛金	10,814	—	—	—
合計	13,761	—	—	—

## 4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載している。



(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	361	285	75
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	653	996	△342
合計		1,014	1,281	△266

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	385	285	100
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	688	1,001	△313
合計		1,073	1,286	△212

2. 売却したその他有価証券

該当事項なし。

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券について、前連結会計年度において98百万円、当連結会計年度において17百万円減損処理を行っている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は、確定給付型の制度としてキャッシュバランスプランによる企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△3,390	△3,432
(2) 年金資産 (百万円)	1,536	1,589
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	△1,853	△1,842
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	280	212
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△18	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (百万円)	△1,591	△1,630
(7) 前払年金費用 (百万円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (百万円)	△1,591	△1,630

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	254	280
(1) 勤務費用 (百万円)	166	209
(2) 利息費用 (百万円)	65	69
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△30	△30
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△18	△18
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	57	51
(6) 簡便法から原則法への変更による差額 (百万円)	13	—

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の処理年数  
5年

(5) 数理計算上の差異の処理年数  
10年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
防災補償損失	1,110百万円	341百万円
製品改善対策費	349	92
賞与引当金	133	124
棚卸資産評価損	78	81
退職給付引当金	641	570
役員退職慰労引当金	50	42
会員権評価損	95	79
繰越欠損金	1,980	2,697
その他有価証券評価差額金	107	80
その他	133	153
繰延税金資産小計	4,680	4,262
評価性引当額	△2,521	△2,961
繰延税金資産合計	2,159	1,300
繰延税金負債		
留保利益金に係る税効果	△47	—
未収還付事業税	—	△4
繰延税金負債合計	△47	△4
繰延税金資産(負債)の純額	2,111	1,295

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	980百万円	476百万円
固定資産—繰延税金資産	1,131	819

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載していない。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)(合わせて、以下「改正法人税法等」)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、改正法人税法等の税率を使用している。また、欠損金の繰延控除制度が平成24年4月1日に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることとなった。

これらの変更により、流動資産の繰延税金資産の金額が46百万円、固定資産の繰延税金資産が162百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が209百万円増加している。



(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上している。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～45年と見積り、割引率は1.4%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	29百万円	29百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	—	—
その他増減額(△は減少)	—	—
期末残高	29	29

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、社内カンパニー制を採用しており、各カンパニーは、取り扱い製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、カンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車安全部品事業」「機能製品事業」「パルテム事業」の3つを報告セグメントとしている。

「自動車安全部品事業」は、自動車用シートベルト、エアバッグ及び内装品等を生産・販売している。「機能製品事業」は、高機能資材織物、細巾織物及び各種合繊ロープ、消防用ホース、消火栓用ホース、産業用ホース及び防災用品等を生産・販売している。「パルテム事業」は、導管補修用ホースの生産及びその工事等を行っている。

当連結会計年度から、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、「産業資材事業」と「防災事業」を合わせて「機能製品事業」に改編し、「パルテム・ジオ事業」の名称を「パルテム事業」と改称している。なお、前連結会計年度について、当該変更後の区分に基づき作成したものを開示している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	自動車安 全部品事 業	機能製品 事業	パルテム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	30,092	4,785	4,944	39,822	33	39,856	—	39,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	30,092	4,785	4,944	39,822	33	39,856	—	39,856
セグメント利益	439	539	826	1,806	13	1,819	△1,068	751
セグメント資産	15,106	6,012	4,585	25,704	69	25,774	7,588	33,363
その他の項目								
減価償却費	1,248	131	152	1,532	4	1,537	112	1,650
持分法投資利益	—	55	—	55	—	55	—	55
特別利益	—	—	—	—	100	100	—	100
特別損失	500	2,250	—	2,750	—	2,750	214	2,964
持分法適用会社への 投資額	—	472	—	472	—	472	—	472
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,287	42	54	1,385	—	1,385	388	1,773

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでいる。

(注) 2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△1,068百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額7,588百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。全社資産は、主に管理部門に係る資産等である。

(3) 減価償却費の調整額112百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない減価償却費である。

(4) 特別損失の調整額214百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない特別損失である。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額388百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。全社資産は、主に管理部門に係る資産等である。

(注) 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	自動車安 全部品事 業	機能製品 事業	パルテ ム事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,942	5,003	4,910	38,857	16	38,873	—	38,873
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	28,942	5,003	4,910	38,857	16	38,873	—	38,873
セグメント利益又は 損失（△）	△299	275	423	400	7	408	△1,067	△659
セグメント資産	16,919	5,551	4,010	26,480	79	26,559	6,377	32,936
その他の項目								
減価償却費	1,158	130	147	1,436	1	1,438	112	1,550
持分法投資利益	—	30	—	30	—	30	—	30
特別利益	127	0	—	128	159	287	—	287
特別損失	26	190	0	217	24	242	4	247
持分法適用会社への 投資額	—	507	—	507	—	507	—	507
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,253	149	162	1,565	—	1,565	138	1,703

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでいる。

(注) 2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,067百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額6,377百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。全社資産は、主に管理部門に係る資産等である。

(3) 減価償却費の調整額112百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない減価償却費である。

(4) 特別損失の調整額4百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない特別損失である。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額138百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。全社資産は、主に管理部門に係る資産等である。

(注) 3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。



【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	北米	合計
35,203	4,344	211	96	39,856

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

日本	アジア	合計
8,102	1,562	9,664

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

日本	アジア	合計
7,756	1,700	9,456

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マツダ(株)	10,443	自動車安全部品事業
スズキ(株)	9,693	自動車安全部品事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マツダ(株)	10,364	自動車安全部品事業
スズキ(株)	9,728	自動車安全部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	東洋紡績(株)	大阪市北区	51,730	繊維・脱 繊維製品 の製造・ 加工・販 売他	所有 直接 0.1 (被所有) (直接) (16.5)	原材料の購 入 役員の兼任	原材料の仕 入	588	買掛金	177

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	榊赤尾	大阪市西区	50	消防・防 災機器の 製造・販 売	所有 直接 36.0	当社の消防 用ホースの 総荷扱店 役員の兼任	ホース等の 販売	215	受取手形 及び売掛 金	36
関連会社	タカラ産業 (株)	滋賀県高島 市	20	織物及び 擦糸の製 造・加工	所有 直接 25.0	原材料の購 入・加工委 託 役員の兼任	原材料の仕 入・加工	65	買掛金	2

(注) 1. 取引条件は一般取引先と同一である。

2. 上記(ア)、(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	東洋紡績㈱	大阪市北区	51,730	繊維・脱 繊維製品の製造・ 加工・販売他	所有 直接 0.1 (被所有) (直接) (16.5)	原材料の購 入 役員の兼任	原材料の仕 入	678	買掛金	335

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱赤尾	大阪市西区	50	消防・防 災機器の 製造・販 売	所有 直接 36.0	当社の消防 用ホースの 総荷扱店 役員の兼任	ホース等の 販売	357	受取手形 及び売掛 金	134
関連会社	タカラ産業 ㈱	滋賀県高島 市	20	織物及び 燃糸の製 造・加工	所有 直接 25.0	原材料の購 入・加工委 託 役員の兼任	原材料の仕 入・加工	53	買掛金	5

(注) 1. 取引条件は一般取引先と同一である。

2. 上記(ア)、(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	215.72円	1株当たり純資産額	183.25円
1株当たり当期純損失(△)	△52.43円	1株当たり当期純損失(△)	△30.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載をしていない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載をしていない。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失(△)	△2,970百万円	△1,746百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)	△2,970百万円	△1,746百万円
期中平均株式数	56,663千株	56,651千株



(重要な後発事象)

当社は、平成24年5月10日開催の取締役会において、平成24年6月28日開催の定時株主総会に、資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、当該株主総会にて承認可決された。

1. 資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

欠損のてん補を行い、今後の資本政策上の柔軟性・機動性確保を目的として、資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うものである。

2. 資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の要領

(1) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものである。

①減少する準備金の額

資本準備金 701,205,351円

②増加する剰余金の額

その他資本剰余金 701,205,351円

(2) 会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の額を減少し、繰越利益剰余金に振り替えるものである。

①減少する剰余金の額

その他資本剰余金 754,072,695円

②増加する剰余金の額

繰越利益剰余金 754,072,695円

なお、準備金の額の減少について、会社法第449条第1項のただし書きの規定に基づき債権者異議申述の手続はない。

3. 資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

(1) 取締役会決議日 平成24年5月10日

(2) 株主総会決議日 平成24年6月28日

(3) 効力発生日 平成24年6月28日

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項なし。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,100	6,850	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	66	66	1.2	—
1年以内に返済予定のリース債務	30	31	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,133	1,066	1.4	平成25年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	85	58	—	平成25年～平成29年
その他有利子負債 信認金（流動負債「その他」）	49	35	0.9	定められた返済期限はない。
合計	4,465	8,108	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,066	—	—	—
リース債務	27	20	8	0

## 【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略している。

## (2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	8,410	18,016	28,265	38,873
税金等調整前四半期(当期)純損失(△)金額(百万円)	△249	△406	△1,001	△803
四半期(当期)純損失(△)金額(百万円)	△262	△432	△1,312	△1,746
1株当たり四半期(当期)純損失(△)金額(円)	△4.63	△7.64	△23.16	△30.82

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失(△)金額(円)	△4.63	△3.00	△15.52	△7.66

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	771	730
受取手形	※1 1,116	※1, ※2 1,286
売掛金	※1 7,337	※1 9,232
商品及び製品	1,537	1,392
仕掛品	2,536	1,841
原材料及び貯蔵品	1,142	678
前渡金	64	52
前払費用	92	68
繰延税金資産	992	379
短期貸付金	308	350
未収入金	※1 986	※1 2,302
その他	15	20
貸倒引当金	△9	△53
流動資産合計	16,893	18,282
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,339	6,503
減価償却累計額	△3,432	△3,617
建物（純額）	2,907	※3 2,886
構築物	619	622
減価償却累計額	△439	△460
構築物（純額）	179	162
機械及び装置	9,303	9,416
減価償却累計額	△7,833	△8,080
機械及び装置（純額）	1,470	1,335
車両運搬具	79	66
減価償却累計額	△76	△64
車両運搬具（純額）	3	2
工具、器具及び備品	9,724	9,823
減価償却累計額	△8,999	△9,224
工具、器具及び備品（純額）	725	599
土地	2,614	※3 2,614
リース資産	60	64
減価償却累計額	△16	△29
リース資産（純額）	44	35
建設仮勘定	21	24
有形固定資産合計	7,966	7,661
無形固定資産		
工業所有権	106	189
電話加入権	8	8
施設利用権	0	0
ソフトウェア	28	21
リース資産	65	49
無形固定資産合計	209	268



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,060	1,059
関係会社株式	2,639	3,294
長期貸付金	10	9
従業員に対する長期貸付金	6	6
関係会社長期貸付金	968	1,105
長期前払費用	7	4
繰延税金資産	1,072	782
ゴルフ会員権	86	81
その他	88	89
貸倒引当金	△79	△56
投資その他の資産合計	5,861	6,376
固定資産合計	14,037	14,307
資産合計	30,930	32,589
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 368	※1, ※2 379
買掛金	※1 7,957	※1 9,095
短期借入金	3,166	※3, ※4 6,866
リース債務	30	31
未払金	760	1,069
未払費用	1,075	324
未払法人税等	35	26
前受金	4	2
預り金	82	112
賞与引当金	268	260
役員賞与引当金	15	—
防災製品補償損失引当金	2,720	897
設備関係支払手形	109	5
その他	10	0
流動負債合計	16,605	19,070
固定負債		
長期借入金	1,133	1,066
リース債務	85	58
退職給付引当金	1,562	1,561
役員退職慰労引当金	123	112
資産除去債務	29	29
固定負債合計	2,934	2,828
負債合計	19,539	21,899

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,388	8,388
資本剰余金		
資本準備金	6,214	3,002
その他資本剰余金	875	984
資本剰余金合計	7,090	3,987
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,103	△754
利益剰余金合計	△3,103	△754
自己株式	△718	△719
株主資本合計	11,657	10,902
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△266	△212
評価・換算差額等合計	△266	△212
純資産合計	11,391	10,690
負債純資産合計	30,930	32,589

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	※1 35,102	※1 35,487
売上原価		
製品期首たな卸高	1,321	1,619
当期製品製造原価	※5 32,602	※5 33,288
当期製品仕入高	1,001	1,245
原価差額	△2	△21
他勘定受入高	※2 537	※2 578
合計	35,460	36,710
他勘定振替高	※3 1,735	※3 2,542
たな卸資産評価損	△9	15
仕掛品廃棄損	53	36
製品期末たな卸高	1,619	1,470
製品売上原価	32,148	32,749
売上総利益	2,953	2,737
販売費及び一般管理費	※4, ※5 2,754	※4, ※5 3,034
営業利益又は営業損失(△)	199	△297
営業外収益		
受取利息	※1 15	※1 31
受取配当金	※1 175	※1 424
受取賃貸料	※1 62	※1 65
出向先退職金負担額	※1 27	※1 24
助成金収入	—	142
雑収入	※1 30	※1 5
営業外収益合計	312	694
営業外費用		
支払利息	24	56
貸貸収入原価	20	23
シンジケートローン手数料	—	55
投資事業組合運用損	17	25
租税公課	—	25
雑損失	12	31
営業外費用合計	74	216
経常利益	437	180
特別利益		
固定資産売却益	※6 100	※6 172
補助金収入	—	113
特別利益合計	100	286



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	※7 26	※7 11
投資有価証券評価損	98	17
会員権評価損	21	3
貸倒引当金繰入額	25	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27	—
製品改善対策費	※8 500	—
防災製品補償損失引当金繰入額	※9 2,250	※9 190
特別損失合計	2,949	222
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△2,412	243
法人税、住民税及び事業税	38	95
法人税等調整額	652	902
法人税等合計	691	998
当期純損失 (△)	△3,103	△754

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		25,116	75.4	24,484	74.1
II 労務費	※1	3,410	10.2	3,441	10.4
III 経費	※2	4,807	14.4	5,105	15.5
当期総製造費用		33,333	100.0	33,031	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,979		2,536	
合計		35,313		35,567	
他勘定振替高	※3	139		382	
期末仕掛品たな卸高		2,536		1,841	
仕掛品評価損		△18		19	
仕掛品廃棄損		53		36	
当期製品製造原価		32,602		33,288	

原価計算の方法

原価計算の方法は、等級別総合原価計算を採用している。

(注) ※1. 労務費のうちの引当金繰入額の主な内訳は次のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
賞与引当金 (百万円)	210	162
退職給付引当金 (百万円)	174	181

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
外注加工費 (百万円)	2,329	2,464
減価償却費 (百万円)	1,298	1,181

※3 他勘定振替高は、主として自家消費高である。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	8,388	8,388
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,388	8,388
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	7,431	6,214
当期変動額		
資本準備金の取崩	△1,216	△3,212
当期変動額合計	△1,216	△3,212
当期末残高	6,214	3,002
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	—	875
当期変動額		
資本準備金の取崩	1,216	3,212
欠損填補	△341	△3,103
当期変動額合計	875	109
当期末残高	875	984
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	7,431	7,090
当期変動額		
欠損填補	△341	△3,103
当期変動額合計	△341	△3,103
当期末残高	7,090	3,987
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	761	
当期変動額		
利益準備金の取崩	△761	—
当期変動額合計	△761	—
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>買換資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	298	
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△298	—
当期変動額合計	△298	—



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	△1,401	△3,103
当期変動額		
利益準備金の取崩	761	—
当期純損失(△)	△3,103	△754
欠損填補	341	3,103
買換資産圧縮積立金の取崩	298	—
当期変動額合計	△1,701	2,348
当期末残高	△3,103	△754
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	△341	△3,103
当期変動額		
当期純損失(△)	△3,103	△754
欠損填補	341	3,103
当期変動額合計	△2,761	2,348
当期末残高	△3,103	△754
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△716	△718
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△718	△719
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	14,762	11,657
当期変動額		
当期純損失(△)	△3,103	△754
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△3,104	△755
当期末残高	11,657	10,902
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△158	△266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△107	53
当期変動額合計	△107	53
当期末残高	△266	△212
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△158	△266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△107	53
当期変動額合計	△107	53
当期末残高	△266	△212
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	14,603	11,391

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額		
当期純損失 (△)	△3,103	△754
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△107	53
当期変動額合計	△3,212	△701
当期末残高	11,391	10,690

【重要な会計方針】

当事業年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - 時価のないもの  
移動平均法による原価法  
なお、投資事業組合有限責任組合への出資については、組合規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
  - 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 製品・原材料・仕掛品  
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
  - 貯蔵品  
最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
    - 定率法（本社建物及び本社構築物並びに工具については定額法）によっている。
    - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっている。
    - なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	18～65年
機械装置	7～15年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
    - 定額法によっている。
    - なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。
  - (3) リース資産
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
    - なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
  - (4) 長期前払費用
    - 均等償却によっている。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
  - 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。



6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上している。

(4) 防災製品補償損失引当金

当社の消防用・消火栓用ホースについて、個別検定受検時における不正行為が発覚したことにより、交換費用などの対策費用等を見積り、当事業年度末において必要と認めた補償損失見積額を計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため内規による期末要支給額を計上している。

なお、平成23年6月29日開催の定時株主総会決議により、役員退職慰労金制度を廃止したので、当事業年度末残高は、取締役が平成23年6月末以前に就任していた期間に応じた額である。

7. ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

なお、為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を行っている。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…為替予約取引
- ・ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

通常の営業過程における輸出入取引に係る為替相場の変動によるリスクを軽減するため為替予約取引（個別予約）を行っている。

この取引は、外貨建金銭債権債務の残高の範囲内でのみ行い、投機目的の取引は行わない方針である。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務とヘッジ手段である為替予約取引を個別に対応させ、両者の為替相場の変動を基礎としてヘッジの有効性を評価している。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。

【追加情報】

当事業年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがある。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
受取手形	331百万円	350百万円
売掛金	1,623	1,997
未収入金	679	2,027
流動負債		
支払手形	1	1
買掛金	672	1,207

※2 期日未満期手形

期日未満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	82百万円
支払手形	—	16

※3 担保資産及び担保付債務

工場財団抵当に供されている資産及び担保付債務は、次のとおりである。

工場財団抵当に供されている資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	一百万円	1,291百万円
土地	—	2
計	—	1,293

担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	一百万円	6,800百万円

※4 当社は、運転資金の安定的な調達を行うため、株式会社三菱東京UFJ銀行をはじめとする取引金融機関6行とシンジケートローン契約（コミットメント期間平成23年9月29日～平成24年9月25日）を締結している。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
シンジケートローン契約総額	一百万円	10,000百万円
借入実行残高	—	6,800
差引額	—	3,200

また、当該シンジケートローンについて、下記の財務制限条項が付されている。

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成23年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。

#### 5 保証債務

次の取引に対して保証を行っている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
従業員（住宅資金借入）	3百万円	1百万円



## (損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	4,144百万円	4,458百万円
受取利息	14	31
受取配当金	154	398
受取賃貸料	43	47
出向者退職金負担額	27	24
雑収入	1	1

※2 他勘定受入高は、主として加工費よりの振替及びロイヤリティである。

※3 他勘定振替高は、主として自家消費高である。

※4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63%、当事業年度67%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37%、当事業年度33%である。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造運送費	918百万円	973百万円
役員報酬	152	210
給料賃金手当	470	546
賞与金	107	123
賞与引当金繰入額	52	48
役員賞与引当金繰入額	15	—
退職給付引当金繰入額	54	57
役員退職給付引当金繰入額	44	16
福利費	123	144
旅費交通費及び通信費	121	150
減価償却費	46	53

※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	60百万円	59百万円
当期製造費用	838	909
計	898	968

※6 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。主として、賃貸用不動産の売却に係るものである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	0百万円	一百万円
機械及び装置	0	13
工具、器具及び備品	0	0
土地	99	159
計	100	172

※7 固定資産処分損の内容は、次のとおりである。主として、大阪工場及び篠山工場の不要設備の処分に係るものである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	1百万円	0百万円
構築物	0	0
機械及び装置	18	5
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	6	5
計	26	11

※8 自動車安全部品製品の不具合発生に伴う改善対策費である。

※9 消防用・消火栓用ホースの個別検定受検時における不正行為が発覚したことに伴う補償損失見積額である。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	3,786	12	—	3,798
合計	3,786	12	—	3,798

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	3,798	8	—	3,807
合計	3,798	8	—	3,807

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによるものである。



(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

社有車(車両運搬具)及び自動車安全部品事業の試験機器(機械及び装置並びに工具、器具及び備品)である。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアである。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	20	18	1
工具、器具及び備品	101	87	14
無形固定資産	14	13	0
合計	135	119	16

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	3	2	0
工具、器具及び備品	35	32	2
合計	38	34	3

(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	12	3
1年超	3	—
合計	16	3

(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	25	13
減価償却費相当額	25	13

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	3	3
1年超	2	0
合計	6	3

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 2,511百万円、関連会社株式 39百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 3,168百万円、関連会社株式 39百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
防災補償損失	1,110百万円	341百万円
製品改善対策費用	349	92
賞与引当金	108	113
棚卸資産評価損	78	79
退職給付引当金	632	561
役員退職慰労引当金	50	42
ゴルフ会員権評価損	95	79
繰越欠損金	1,871	2,545
その他有価証券評価差額金	107	—
その他	119	196
繰延税金資産小計	4,522	4,051
評価性引当額	△2,458	△2,889
繰延税金資産合計	2,064	1,161

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△65.4
住民税均等割	5.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	51.8
評価性引当額	337.1
外国子会社からの受取配当金の源泉税	13.0
外国税額控除	18.7
その他	2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	409.1

なお、前事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載していない。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)(合わせて、以下「改正法人税法等」)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、改正法人税法等の税率を使用している。また、欠損金の繰延控除制度が平成24年4月1日に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることとなった。

これらの変更により、流動資産の繰延税金資産の金額が24百万円、固定資産の繰延税金資産が174百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が199百万円増加している。



(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上している。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～45年と見積り、割引率は1.4%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
期首残高 (注)	29百万円	29百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	—	—
その他増減額 (△は減少)	—	—
期末残高	29	29

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 31日)を適用したことによる期首時点における残高である。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
1株当たり純資産額 200.66円	1株当たり純資産額 188.33円
1株当たり当期純損失 (△) △54.65円	1株当たり当期純損失 (△) △13.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
当期純損失 (△)	△3,103百万円	△754百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失 (△)	△3,103百万円	△754百万円
期中平均株式数	56,777千株	56,765千株



(重要な後発事象)

当社は、平成24年5月10日開催の取締役会において、平成24年6月28日開催の定時株主総会に、資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、当該株主総会にて承認可決された。

1. 資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

欠損のてん補を行い、今後の資本政策上の柔軟性・機動性確保を目的として、資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うものである。

2. 資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の要領

(1) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものである。

①減少する準備金の額

資本準備金 701,205,351円

②増加する剰余金の額

その他資本剰余金 701,205,351円

(2) 会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の額を減少し、繰越利益剰余金に振り替えるものである。

①減少する剰余金の額

その他資本剰余金 754,072,695円

②増加する剰余金の額

繰越利益剰余金 754,072,695円

なお、準備金の額の減少について、会社法第449条第1項のただし書きの規定に基づき債権者異議申述の手続はない。

3. 資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

- |             |            |
|-------------|------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成24年5月10日 |
| (2) 株主総会決議日 | 平成24年6月28日 |
| (3) 効力発生日   | 平成24年6月28日 |

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	967,580	398
		(株)ユーシン	179,500	125
		ニッタ(株)	63,339	96
		ダイセル化学工業(株)	168,000	89
		日本毛織(株)	117,000	75
		富士重工業(株)	85,780	57
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,886	32
		スズキ(株)	10,500	20
		MS & ADホールディングス(株)	9,150	15
		マツダ(株)	104,000	15
		その他25銘柄	215,974	79
		計	1,932,709	1,005

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	投資事業組合 エヌ・ブイ・シー・シー 一四号	1	17
		投資事業組合 エヌ・ブイ・シー・シー 一五号	1	36
		計	2	53

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,339	184	20	6,503	3,617	191	2,886
構築物	619	6	3	622	460	23	162
機械及び装置	9,303	351	239	9,416	8,080	461	1,335
車両運搬具	79	—	12	66	64	1	2
工具、器具及び備品	9,724	375	276	9,823	9,224	487	599
土地	2,614	—	0	2,614	—	—	2,614
リース資産	60	4	—	64	29	13	35
建設仮勘定	21	1,048	1,045	24	—	—	24
有形固定資産計	28,763	1,972	1,597	29,138	21,476	1,178	7,661
無形固定資産							
工業所有権	388	120	—	509	320	38	189
電話加入権	8	—	—	8	—	—	8
施設利用権	0	—	—	0	0	0	0
ソフトウェア	136	5	—	142	121	12	21
リース資産	83	—	—	83	33	16	49
無形固定資産計	618	126	—	744	476	67	268
長期前払費用	19	1	5	15	10	3	4

- (注) 1. 建物の当期増加額の主なものは、機能製品関連設備 92百万円、パルテム関連設備 54百万円である。  
 2. 機械及び装置の当期増加額の主なものは、自動車安全部品関連設備 146百万円、機能製品関連設備 71百万円及び、パルテム関連設備 98百万円である。  
 3. 工具、器具及び備品の当期増加額の主なものは、自動車安全部品金型 295百万円である。  
 4. 工業所有権の当期増加額の主なものは、自動車安全部品関連の工業所有権 120百万円である。  
 5. 機械及び装置の当期減少額の主なものは、自動車安全部品関連設備 144百万円、機能製品関連設備 82百万円及び、パルテム関連設備 12百万円である。  
 6. 工具、器具及び備品の当期減少額の主なものは、自動車安全部品金型 234百万円である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	88	22	—	—	110
賞与引当金	268	260	268	—	260
役員賞与引当金	15	—	15	—	—
防災製品補償損失引当金	2,720	190	2,013	—	897
役員退職慰労引当金	123	16	27	—	112



(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	4
預金	
当座預金	675
普通預金	49
別段預金	1
小計	726
合計	730

ロ. 受取手形

(イ)相手先別

相手先	金額 (百万円)
芦森エンジニアリング(株)	230
東工コーセン(株)	156
サンコー(株)	149
小浜製網(株)	115
ジェット商事(株)	73
その他	560
合計	1,286

(ロ)期日別

期日	金額 (百万円)
平成24年 3月	82
4月	278
5月	280
6月	327
7月	266
8月	45
9月	5
合計	1,286

ハ. 売掛金

(イ)相手先別

相手先	金額 (百万円)
スズキ㈱	2,503
マツダ㈱	1,794
芦森エンジニアリング㈱	1,027
日軽金アクト㈱	363
富士重工業㈱	341
その他	3,202
合計	9,232

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ 366
7,337	37,168	35,273	9,232	79.3	82

(注) 「当期発生高」には、損益計算書に記載の売上高のほかに消費税等を含めている。

ニ. たな卸資産

品目	内訳	金額 (百万円)
商品及び製品	自動車安全部品事業	618
	機能製品事業	706
	バルテム事業	67
	合計	1,392
仕掛品	自動車安全部品事業	748
	機能製品事業	884
	バルテム事業	207
	合計	1,841
原材料及び貯蔵品	合繊糸	67
	合成樹脂	58
	試験用具	38
	ホース類	456
	その他	57
	合計	678

ホ. 未収入金

相手先	金額 (百万円)
ASHIMORI (Thailand) CO., LTD.	1,874
山口県	176
Ashimori India Private LTD.	50
芦森科技 (無錫) 有限公司	47
㈱ケーディ技研	25
その他	128
合計	2,302

ヘ. 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
ASHIMORI (Thailand) CO., LTD.	1,162
芦森科技 (無錫) 有限公司	680
ASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO, S.A. de C.V.	650
Ashimori India Private LTD.	513
東洋紡績㈱	86
芦森エンジニアリング㈱	50
芦森工業山口㈱	50
その他	102
合計	3,294



② 負債

イ. 支払手形

(イ)相手先別

相手先	金額 (百万円)
ケルン・リーバース㈱	63
トヨタ紡織㈱	39
三恵㈱	38
㈱ゴーセン	35
インファステック㈱	28
その他	174
合計	379

(ロ)期日別

期日	金額 (百万円)
平成24年 3月	16
4月	89
5月	93
6月	97
7月	82
合計	379

ロ. 買掛金

相手先別

相手先	金額 (百万円)
ダイセル㈱	857
宇内金属工業㈱	684
ASHIMORI (Thailand) CO., LTD.	658
㈱阪口製作所	462
ケイマック㈱	412
その他	6,019
合計	9,095

ハ. 短期借入金  
相手先別

相手先	金額 (百万円)
シンジケートローン (注)	6,800
㈱三井住友銀行	66
合計	6,866

(注) シンジケートローンは、㈱三菱東京UFJ銀行をはじめとする取引金融機関6行と契約を締結している。

(3) 【その他】  
該当事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 <a href="http://www.ashimori.co.jp/">http://www.ashimori.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第111期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年7月5日関東財務局長に提出。

事業年度（第111期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書である。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第112期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月10日関東財務局長に提出。

（第112期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出。

（第112期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書である。

平成24年1月5日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書である。

平成24年4月3日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書である。

平成24年5月7日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書である。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

芦森工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 英明 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芦森工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芦森工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、芦森工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、芦森工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※ 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

芦森工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 英明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている芦森工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芦森工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※ 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。